



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3476-5701  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,563	20.2	134	—	569	326.8	81	508.4
25年3月期	17,106	6.3	△376	—	133	—	13	—

(注) 包括利益 26年3月期 356百万円 (144.3%) 25年3月期 145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.86	—	0.4	2.0	0.7
25年3月期	0.47	—	0.1	0.5	△2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,619	21,694	75.8	759.37
25年3月期	27,439	21,407	78.0	749.31

(参考) 自己資本 26年3月期 21,694百万円 25年3月期 21,407百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,150	△137	△232	2,531
25年3月期	557	△192	△141	5,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	638.9	0.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	105.0	0.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		76.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	17.4	90	—	125	295.0	75	—	2.63
通期	20,000	△2.7	80	△40.5	170	△70.1	110	34.8	3.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	30,846,400 株	25年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,277,622 株	25年3月期	2,276,662 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,569,304 株	25年3月期	28,570,036 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,368	23.5	487	861.2	889	55.7	△80	—
25年3月期	15,676	1.1	50	—	571	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△2.82	—
25年3月期	△10.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	28,168	77.6	21,857	77.6	765.08	
25年3月期	27,172	80.0	21,748	80.0	761.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,857百万円 25年3月期 21,748百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,600	17.4	200	△22.8	130	△23.4	4.55
通期	17,900	△7.6	218	△75.5	140	—	4.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高	27
(2) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した積極的な経済・金融政策を背景に円高の是正と株価の上昇により、輸出企業を中心に緩やかに収益の改善が見られ、景気は持ち直しの兆しが見えてきました。

この間、建設業界におきましては、復興事業の本格化、補正予算の執行等の政府関連投資は、堅調に推移し、加えて2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも業界にとって明るいニュースとなりました。しかしながら、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況で推移いたしました。

かかるなか、当社グループにおいては、新中期3ヵ年計画（平成24年3月期～平成26年3月期）に基づいて、具体的施策①「選択と集中による受注拡大」、②「収益力の向上」、③「事業領域の拡大」により目標達成に向けて取り組んで参りました。その結果、米国現地法人が大幅赤字となったものの、グループ全体としては受注が大幅に増えたことから、売上・利益面でも増収増益となりました。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

#### ①受注

東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に組み込んで参りました。

その結果、受注は全体として前年同期比42億75百万円（24.1%）増の219億56百万円となりましたが、計画に対して9億56百万円の増となりました。

その主な内容は「法面保護工事」が27億76百万円（前年同期比2.3%増）、「アンカー工事」が38億79百万円（前年同期比62.0%増）、「重機工事」が45億88百万円（前年同期比37.3%増）、「注入工事」が45億74百万円（前年同期比33.5%増）であります。

#### ②売上

売上高は、受注同様に全体として前年同期比34億57百万円（20.2%）増の205億63百万円となりましたが、計画に対して9億37百万円の減となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が29億63百万円（前年同期比2.1%増）、「アンカー工事」が30億32百万円（前年同期比58.7%増）、「重機工事」が43億34百万円（前年同期比34.6%増）、「注入工事」が44億11百万円（前年同期比37.7%増）となっております。

#### ③利益

公共投資の増加により、期初計画を上回ったものの、不採算による赤字額が前期比95百万円の増加となりました。また、米国現地法人は受注不振から前期に引き続き大幅赤字となりました。その結果、営業利益は1億34百万円（前年同期は3億76百万円の営業損失）にとどまることになりました。経常損益につきましては、為替差益2億50百万円の計上による営業外収益の増により、5億69百万円の経常利益（前年同期は1億33百万円の経常利益）となりました。当期純利益につきましては、個別業績では80百万円の当期純損失となり、連結業績では81百万円の当期純利益（前年同期は13百万円の当期純利益）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきております。また前期大幅赤字となった米国現地法人は昨年末にニューオーリンズ（ルイジアナ州）で3億90百万円の工事を受注し本格着工にかかり幸先良いスタートを切っており期待できる状況にあります。しかしながら、その一方で労働者不足や資材価格の高騰により、受注環境や収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、次期業績予想は、次のとおり見込んでおります。

受注高	21,000百万円	（前期比	956百万円減）
売上高	20,000百万円	（前期比	563百万円減）
営業利益	80百万円	（前期比	54百万円減）
経常利益	170百万円	（前期比	399百万円減）
当期純利益	110百万円	（前期比	29百万円増）

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当期連結会計期間末の総資産の残高は、286億19百万円となり、前期連結会計期間末に比べ11億79百万円の増加となりました。その主な要因として、現金預金は減少しましたが、未成工事支出金および完成工事未収入金が増加したこと等により、流動資産が2億22百万円増加したこと、また、投資有価証券および有形固定資産が増加したこと等により固定資産が9億57百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、69億25百万円となり、前期連結会計期間末に比べ8億93百万円の増加となりました。その主な要因として、工事未払金および支払手形が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、216億94百万円となり、前期連結会計期間末に比べ2億86百万円の増加となりました。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、当会計期間末の自己資本比率は、75.8%となり2.2ポイントの低下となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億50百万円の支出（前期は5億57百万円収入）となりました。これは、仕入債務の支出によるキャッシュ・フローが9億10百万円収入（前期は8億38百万円支出）しましたが、他方、売上債権の増加によるキャッシュ・フローが33億17百万円支出（前期は9億57百万円収入）した他、未成工事支出金に係るキャッシュ・フローが3億21百万円支出（前期は7億35百万円収入）したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出（前期は1億92百万円支出）となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で33億2百万円収入（前期は65億52百万円収入）と、有価証券及び投資有価証券の取得によるキャッシュ・フローが合計で24億81百万円支出（前期は59億94百万円支出）しましたこと等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億32百万円の支出(前期は1億41百万円支出)となりました。これは、短期借入金に係るキャッシュ・フローが54百万円支出(前期は45百万円収入)あったことその他、配当金支払額が86百万円(前期は85百万円)あったこと等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ25億19百万円支出し、25億31百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	78.0	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	33.1	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うこととしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にありますので、期末配当につきましては、期初公表どおり3.0円とさせていただきます。

また、次期配当についても、長期安定的に適正な利益配分を行うために、今期同様3.0円とさせていただきますとしております。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

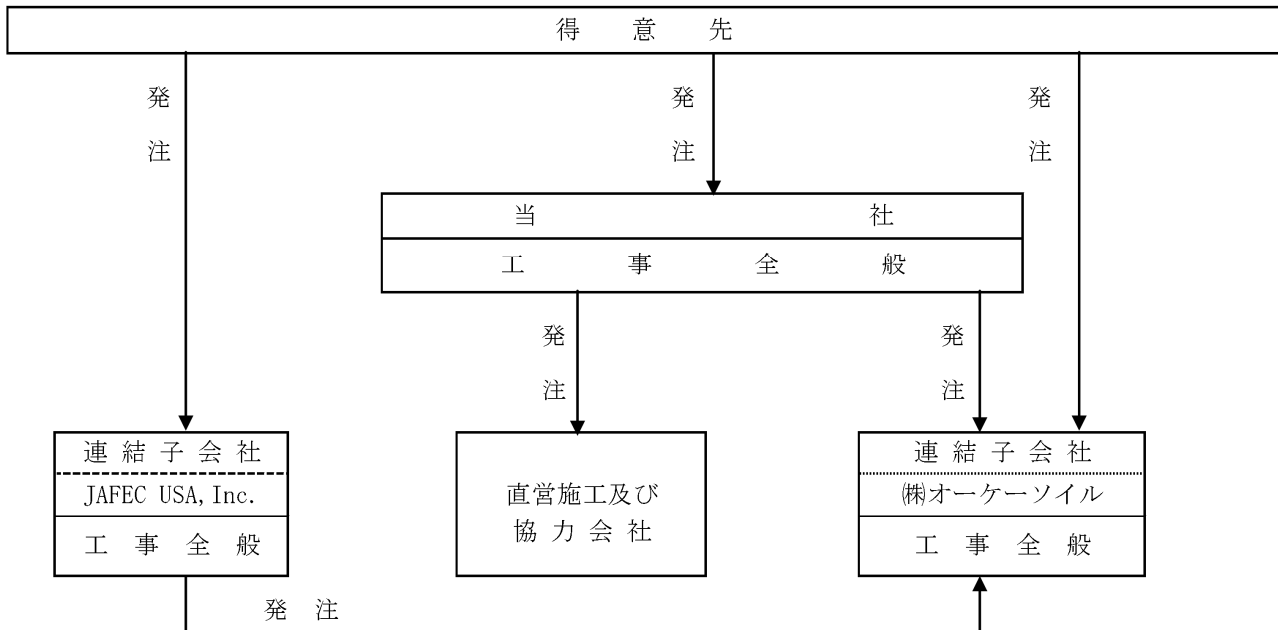
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っております。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化しました。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っております。

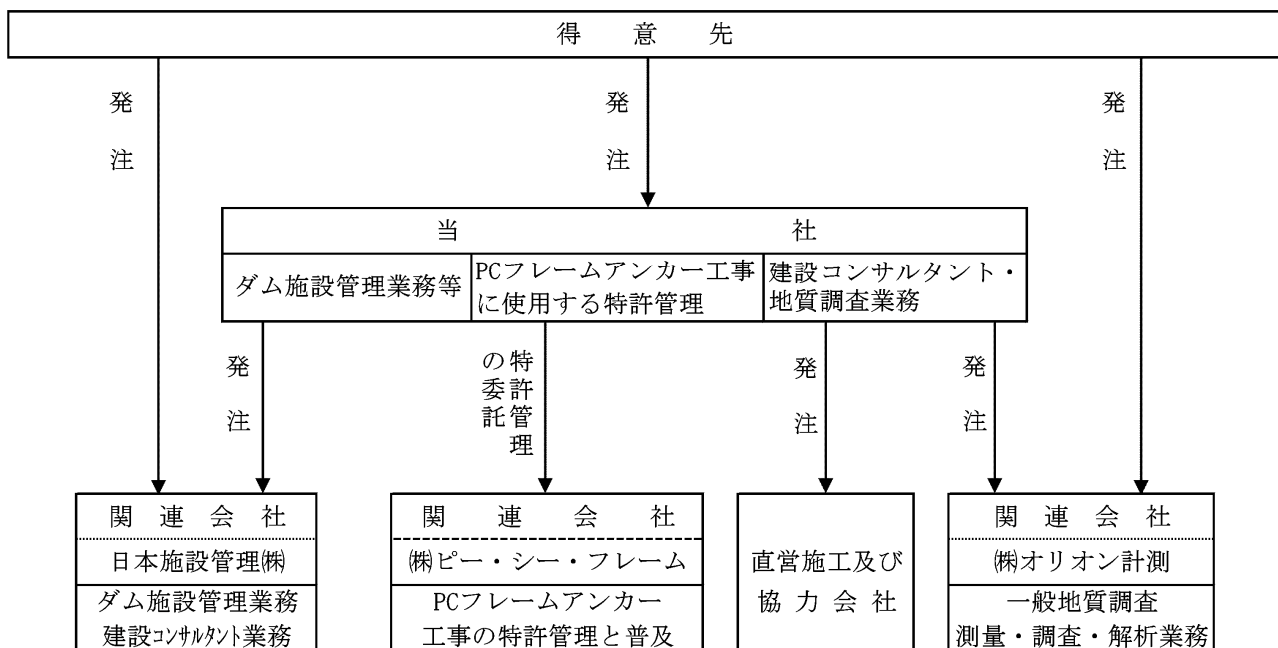
[事業系統図]

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社グループを目指すこととしております。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めてまいります。

##### ①目標と重点施策

###### (a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

###### (b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（BG、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

###### (c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持、修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

##### ②数値目標（平成27年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	20,000百万円
売上総利益	2,251百万円
営業利益	80百万円
経常利益	170百万円

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきておりますが、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい収益環境の中、新たに作成した中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,437,822	5,662,558
受取手形	1,324,040	1,888,836
完成工事未収入金	3,771,580	6,551,725
有価証券	2,296,044	702,207
未成工事支出金	760,137	1,082,099
材料貯蔵品	75,714	78,715
繰延税金資産	69,701	86,342
その他	186,805	109,803
貸倒引当金	△12,004	△29,938
流動資産合計	15,909,841	16,132,350
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,624,710	5,156,919
減価償却累計額	△3,326,133	△3,389,476
建物・構築物（純額）	1,298,576	1,767,443
機械・運搬具	8,246,614	8,380,430
減価償却累計額	△7,290,827	△7,179,979
機械・運搬具（純額）	955,787	1,200,450
工具、器具及び備品	776,401	682,837
減価償却累計額	△631,262	△554,793
工具、器具及び備品（純額）	145,139	128,044
土地	2,611,528	3,179,777
建設仮勘定	43,695	104,375
有形固定資産合計	5,054,727	6,380,091
無形固定資産		
のれん	173,411	130,058
ソフトウェア	102,958	74,144
その他	49,281	44,912
無形固定資産合計	325,651	249,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,658	5,079,254
関係会社株式	14,477	14,477
長期貸付金	141,648	118,774
破産更生債権等	72,610	69,731
長期前払費用	7,794	6,099
繰延税金資産	292,019	201,113
長期預金	200,000	—
その他	550,488	435,103
貸倒引当金	△69,157	△66,415
投資その他の資産合計	6,149,539	5,858,139
固定資産合計	11,529,917	12,487,345
資産合計	27,439,759	28,619,696

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,169,189	2,560,813
工事未払金	1,290,362	1,935,613
リース債務	43,319	51,085
未払法人税等	85,509	273,566
未成工事受入金	280,877	327,143
賞与引当金	97,400	154,700
完成工事補償引当金	26,000	5,000
工事損失引当金	113,753	13,761
その他	811,420	366,000
流動負債合計	4,917,833	5,687,683
固定負債		
リース債務	66,905	223,400
退職給付引当金	618,175	-
退職給付に係る負債	-	624,121
再評価に係る繰延税金負債	144,483	144,483
その他	284,626	245,622
固定負債合計	1,114,190	1,237,628
負債合計	6,032,023	6,925,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,177,940	13,171,173
自己株式	△885,567	△885,902
株主資本合計	23,712,494	23,705,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,627	352,890
土地再評価差額金	△2,318,125	△2,315,444
為替換算調整勘定	△64,260	△45,960
退職給付に係る調整累計額	-	△2,494
その他の包括利益累計額合計	△2,304,759	△2,011,008
純資産合計	21,407,735	21,694,385
負債純資産合計	27,439,759	28,619,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,106,622	20,563,693
売上原価		
完成工事原価	15,398,050	18,196,945
売上総利益		
完成工事総利益	1,708,571	2,366,748
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,085,219	2,232,263
営業利益又は営業損失(△)	△376,648	134,484
営業外収益		
受取利息	60,289	61,403
受取配当金	26,540	48,785
為替差益	372,168	250,314
貸倒引当金戻入額	26,255	2,906
その他	49,249	80,506
営業外収益合計	534,503	443,916
営業外費用		
支払利息	7,610	4,254
固定資産除却損	9,456	1,002
支払手数料	2,251	1,818
その他	5,117	1,924
営業外費用合計	24,436	8,998
経常利益	133,418	569,402
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,542
会員権売却益	—	—
固定資産売却益	3,664	—
受取補償金	9,090	—
その他	—	185
特別利益合計	12,754	2,727
特別損失		
投資有価証券評価損	2,988	7,824
関係会社株式評価損	7,472	—
投資有価証券売却損	38,776	49,100
減損損失	—	119,428
為替換算調整勘定取崩損	—	18,980
その他	—	22,854
特別損失合計	49,237	218,188
税金等調整前当期純利益	96,936	353,941
法人税、住民税及び事業税	79,428	298,606
法人税等調整額	4,091	△26,288
法人税等合計	83,520	272,317
少数株主損益調整前当期純利益	13,415	81,623
当期純利益	13,415	81,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,415	81,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,503	275,263
土地再評価差額金	—	2,681
為替換算調整勘定	△20,073	18,300
その他の包括利益合計	132,430	296,245
包括利益	145,845	377,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,845	377,869
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,250,235	△885,399	23,784,958
当期変動額					
剰余金の配当			△85,711		△85,711
当期純利益			13,415		13,415
自己株式の取得				△168	△168
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△72,295	△168	△72,463
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	△885,567	23,712,494

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△74,876	△2,318,125	△44,187	－	△2,437,189	21,347,769
当期変動額						
剰余金の配当						△85,711
当期純利益						13,415
自己株式の取得						△168
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,503	－	△20,073	－	132,430	132,430
当期変動額合計	152,503	－	△20,073	－	132,430	59,966
当期末残高	77,627	△2,318,125	△64,260	－	△2,304,759	21,407,735

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	△885,567	23,712,494
当期変動額					
剰余金の配当			△85,709		△85,709
当期純利益			81,623		81,623
自己株式の取得				△334	△334
土地再評価差額金の取崩			△2,681		△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△6,767	△334	△7,101
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	△885,902	23,705,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,627	△2,318,125	△64,260	-	△2,304,759	21,407,735
当期変動額						
剰余金の配当						△85,709
当期純利益						81,623
自己株式の取得						△334
土地再評価差額金の取崩						△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,263	2,681	18,300	△2,494	293,751	293,751
当期変動額合計	275,263	2,681	18,300	△2,494	293,751	286,649
当期末残高	352,890	△2,315,444	△45,960	△2,494	△2,011,008	21,694,385

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,936	353,941
減価償却費	385,061	435,495
減損損失	—	119,428
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50,944	15,192
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,468	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	2,091
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△21,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	86,109	△110,601
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,700	57,300
受取利息及び受取配当金	△86,829	△110,189
支払利息	7,802	4,739
為替差損益（△は益）	△340,444	△173,700
投資有価証券売却損益（△は益）	38,776	△2,542
投資有価証券評価損益（△は益）	2,988	7,824
関係会社株式評価損	7,472	—
複合金融商品売却損益（△は益）	—	49,100
複合金融商品評価損益（△は益）	△19,108	△9,983
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,119	△8,117
固定資産除却損	9,456	20,463
売上債権の増減額（△は増加）	957,945	△3,317,483
未成工事支出金の増減額（△は増加）	735,975	△321,450
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,684	△1,567
仕入債務の増減額（△は減少）	△838,924	910,291
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△836,083	46,265
その他	353,587	△11,360
小計	594,926	△2,022,508
法人税等の支払額	△37,070	△127,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,855	△2,150,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,945,404	△3,331,211
定期預金の払戻による収入	2,727,111	3,784,333
有価証券の取得による支出	△3,500,912	△1,601,801
有価証券の売却及び償還による収入	5,200,000	2,902,468
保険積立金の解約による収入	—	99,995
有形固定資産の取得による支出	△632,094	△1,735,532
有形固定資産の売却による収入	15,195	79,722
無形固定資産の取得による支出	△9,348	—
投資有価証券の取得による支出	△2,493,421	△879,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,352,970	400,340
貸付けによる支出	△14,700	△12,570
貸付金の回収による収入	24,085	35,444
利息及び配当金の受取額	83,900	105,593
その他	130	14,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,489	△137,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,090	△54,787
長期借入金の返済による支出	△48,655	△38,326
リース債務の返済による支出	△41,624	△46,746
自己株式の取得による支出	△168	△334
配当金の支払額	△85,711	△86,132
利息の支払額	△10,246	△5,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,316	△232,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,344	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,393	△2,519,940
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,894	5,051,287
現金及び現金同等物の期末残高	5,051,287	2,531,346



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が624,121千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,494千円減少している。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,391,832	714,790	17,106,622	—	17,106,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,391,832	714,790	17,106,622	—	17,106,622
セグメント利益又は損失 (△)	△436,915	60,267	△376,648	—	△376,648
セグメント資産	16,848,357	2,145,818	18,994,175	8,445,583	27,439,759
セグメント負債	5,756,993	275,029	6,032,023	—	6,032,023
その他の項目					
減価償却費	337,469	16,121	353,591	—	353,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,626	34,092	747,719	—	747,719

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額8,445,583千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産8,445,583千円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント利益又は損失 (△)	△60,917	195,401	134,484	-	134,484
セグメント資産	19,464,585	2,594,764	22,059,350	6,560,346	28,619,696
セグメント負債	6,459,930	465,380	6,925,311	-	6,925,311
その他の項目					
減価償却費	437,844	31,542	469,387	-	469,387
減損損失	119,112	315	119,428	-	119,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,835,846	132,256	1,968,103	-	1,968,103

（注）1. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,560,346千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産  
6,560,346千円が含まれている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,541	1,811	43,352
当期末残高	166,293	7,117	173,411

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,610	2,742	43,352
当期末残高	121,318	8,739	130,058

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	749.32円	759.37円
1株当たり当期純利益	0.47円	2.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	13,415	81,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,415	81,623
普通株式の期中平均株式数（株）	28,570,036	28,569,304

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,991,876	5,289,935
受取手形	1,268,258	1,658,395
完成工事未収入金	3,426,474	6,416,560
有価証券	2,295,927	702,207
未成工事支出金	728,965	976,524
材料貯蔵品	69,120	70,688
繰延税金資産	69,701	71,728
立替金	442,305	438,945
その他	90,078	94,988
貸倒引当金	△11,504	△134,653
流動資産合計	15,371,204	15,585,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,099,693	4,624,312
減価償却累計額	△2,901,846	△2,957,032
建物（純額）	1,197,846	1,667,280
構築物	417,061	424,651
減価償却累計額	△381,533	△386,421
構築物（純額）	35,528	38,230
機械及び装置	6,982,181	7,018,338
減価償却累計額	△6,178,891	△6,050,772
機械及び装置（純額）	803,289	967,565
車両運搬具	171,311	146,390
減価償却累計額	△163,759	△128,480
車両運搬具（純額）	7,552	17,910
工具器具・備品	770,147	677,764
減価償却累計額	△627,814	△549,810
工具器具・備品（純額）	142,333	127,954
土地	2,301,916	2,870,165
建設仮勘定	-	15,507
有形固定資産合計	4,488,467	5,704,613
無形固定資産		
特許権	12,029	7,678
ソフトウェア	98,729	73,853
その他	36,424	36,406
無形固定資産合計	147,183	117,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,939,658	5,073,584
関係会社株式	796,953	714,477
長期貸付金	1,050	450
従業員に対する長期貸付金	140,598	118,324
関係会社長期貸付金	235,420	212,580
破産更生債権等	71,087	68,209
長期前払費用	7,794	6,099
繰延税金資産	292,019	199,130
長期預金	200,000	-
保険積立金	493,595	378,631
その他	55,089	54,414
貸倒引当金	△67,707	△64,965
投資その他の資産合計	7,165,559	6,760,935
<b>固定資産合計</b>	<b>11,801,209</b>	<b>12,583,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,172,414</b>	<b>28,168,807</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,169,189	2,560,813
工事未払金	1,072,837	1,724,778
リース債務	31,209	25,464
未払法人税等	81,083	267,922
未成工事受入金	280,877	294,213
完成工事補償引当金	26,000	5,000
賞与引当金	88,000	147,000
工事損失引当金	26,607	13,761
その他	690,475	308,723
流動負債合計	4,466,280	5,347,676
<b>固定負債</b>		
リース債務	32,500	41,506
退職給付引当金	618,175	620,266
再評価に係る繰延税金負債	144,483	144,483
長期預り金	94,457	88,747
資産除去債務	55,712	56,817
その他	12,000	12,000
固定負債合計	957,329	963,822
<b>負債合計</b>	<b>5,423,609</b>	<b>6,311,498</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	9,056	8,597
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,712,996	2,544,473
利益剰余金合計	13,454,748	13,285,767
自己株式	△885,567	△885,902
株主資本合計	23,989,303	23,819,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,627	352,765
土地再評価差額金	△2,318,125	△2,315,444
評価・換算差額等合計	△2,240,498	△1,962,678
純資産合計	21,748,804	21,857,308
負債純資産合計	27,172,414	28,168,807



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	15,676,971	19,368,463
売上原価		
完成工事原価	13,914,778	17,147,081
売上総利益		
完成工事総利益	1,762,192	2,221,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,411	123,670
従業員給料手当	620,509	537,992
賞与引当金繰入額	12,980	47,628
退職給付費用	33,194	65,303
法定福利費	119,694	93,317
福利厚生費	21,590	29,641
修繕維持費	52,726	35,184
事務用品費	36,213	32,420
通信交通費	179,831	171,314
動力用水光熱費	30,547	32,403
調査研究費	32,844	17,815
広告宣伝費	9,766	11,273
貸倒引当金繰入額	—	16,851
交際費	32,615	36,846
寄付金	2,416	934
地代家賃	135,888	134,640
減価償却費	87,592	96,991
租税公課	70,080	98,589
保険料	9,680	9,492
雑費	141,870	141,409
販売費及び一般管理費合計	1,711,456	1,733,719
営業利益	50,736	487,663
営業外収益		
受取利息	30,914	14,024
有価証券利息	33,531	50,400
受取配当金	26,524	49,817
為替差益	373,827	217,958
その他	72,198	73,202
営業外収益合計	536,995	405,403
営業外費用		
固定資産除却損	9,456	1,002
支払手数料	2,251	1,818
その他	4,772	953
営業外費用合計	16,480	3,773
経常利益	571,251	889,293
特別利益		
受取補償金	9,090	—
固定資産売却益	3,664	—
投資有価証券売却益	—	2,171
特別利益合計	12,754	2,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	760,066	500,716
投資有価証券評価損	2,988	7,824
関係会社貸倒引当金繰入額	—	106,415
投資有価証券売却損	38,776	49,100
減損損失	—	4,699
その他	—	21,189
特別損失合計	801,830	689,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△217,824	201,519
法人税、住民税及び事業税	75,000	293,000
法人税等調整額	4,186	△10,890
法人税等合計	79,186	282,109
当期純損失 (△)	△297,010	△80,590

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積 立金	技術開発積 立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	11,009	9,515,000	3,093,764	13,837,470
当期変動額									
剰余金の配当								△85,711	△85,711
当期純利益又は当 期純損失(△)								△297,010	△297,010
買換資産圧縮積立 金の取崩						△1,953		1,953	
自己株式の取得									
土地再評価差額金 の取崩									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,953	—	△380,768	△382,721
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△885,399	24,372,193	△74,876	△2,318,125	△2,393,002	21,979,190
当期変動額						
剰余金の配当		△85,711				△85,711
当期純利益又は当 期純損失(△)		△297,010				△297,010
買換資産圧縮積立 金の取崩						
自己株式の取得	△168	△168				△168
土地再評価差額金 の取崩						
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			152,503	—	152,503	152,503
当期変動額合計	△168	△382,890	152,503	—	152,503	△230,386
当期末残高	△885,567	23,989,303	77,627	△2,318,125	△2,240,498	21,748,804

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
当期変動額									
剰余金の配当								△85,709	△85,709
当期純利益又は当期純損失（△）								△80,590	△80,590
買換資産圧縮積立金の取崩						△458		458	
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								△2,681	△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△458	-	△168,522	△168,980
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885,567	23,989,303	77,627	△2,318,125	△2,240,498	21,748,804
当期変動額						
剰余金の配当		△85,709				△85,709
当期純利益又は当期純損失（△）		△80,590				△80,590
買換資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△334	△334				△334
土地再評価差額金の取崩		△2,681				△2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275,138	2,681	277,819	277,819
当期変動額合計	△334	△169,315	275,138	2,681	277,819	108,504
当期末残高	△885,902	23,819,987	352,765	△2,315,444	△1,962,678	21,857,308

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## 6. その他

## (1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

## ①受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,711	15.3	2,776	12.6	64	2.3
ダム基礎工事	1,790	10.1	576	2.6	△1,214	△67.7
アンカー工事	2,394	13.5	3,879	17.7	1,484	62.0
重機工事	3,341	18.9	4,588	20.9	1,247	37.3
注 入 工 事	3,426	19.4	4,574	20.8	1,148	33.5
維持修繕工事	628	3.6	833	3.8	204	32.5
環境保全工事	522	3.0	651	3.0	129	24.7
その他土木工事	2,091	11.8	2,758	12.6	667	31.9
建設コンサル・地質調査	773	4.4	1,316	6.0	542	70.1
合 計	17,681	100.0	21,956	100.0	4,275	24.1

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高13億54百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの受注高15億37百万円を含んでいる。

## ②売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,902	17.0	2,963	14.4	61	2.1
ダム基礎工事	1,622	9.5	803	3.9	△819	△50.4
アンカー工事	1,910	11.2	3,032	14.8	1,122	58.7
重機工事	3,219	18.8	4,334	21.1	1,115	34.6
注 入 工 事	3,203	18.7	4,411	21.5	1,208	37.7
維持修繕工事	743	4.3	763	3.7	19	2.6
環境保全工事	1,142	6.7	192	0.9	△950	△83.1
その他土木工事	1,646	9.6	2,760	13.4	1,114	67.6
建設コンサル・地質調査	714	4.2	1,301	6.3	586	82.0
合 計	17,106	100.0	20,563	100.0	3,457	20.2

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの売上高14億29百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの売上高11億95百万円を含んでいる。

## ③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,604	18.3	1,417	14.0	△187	△11.6
ダ ム 基 礎 工 事	655	7.5	428	4.2	△226	△34.6
ア ン カ ー 工 事	1,405	16.1	2,252	22.2	846	60.2
重 機 工 事	1,127	12.9	1,381	13.6	254	22.5
注 入 工 事	2,297	26.2	2,460	24.2	163	7.1
維 持 修 繕 工 事	88	1.0	158	1.6	70	79.4
環 境 保 全 工 事	91	1.0	550	5.4	458	502.8
そ の 他 土 木 工 事	1,221	13.9	1,219	12.0	△1	△0.1
建設コンサル・地質調査	268	3.1	283	2.8	14	5.5
合 計	8,760	100.0	10,153	100.0	1,392	15.8

(注) 1. 前連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高4億54百万円を含んでいる。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルおよびJAFECUSAの次期繰越工事高7億96百万円を含んでいる。

## (2) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項なし。

## ② その他の役員の異動

該当事項なし。